

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「インベスコ アジア成長資産ファンド (毎月決算型)」は、このたび、第30期の決算を行いました。

当ファンドは日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



第30期末 (2018年10月18日)

基準価額	8,565円
純資産総額	42百万円
第25期～第30期	
騰落率	0.6%
分配金(税込み)合計	350円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

交付運用報告書

第25期 (決算日 2018年5月18日)

第26期 (決算日 2018年6月18日)

第27期 (決算日 2018年7月18日)

第28期 (決算日 2018年8月20日)

第29期 (決算日 2018年9月18日)

第30期 (決算日 2018年10月18日)

作成対象期間 (2018年4月19日～2018年10月18日)

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、インベスコ・アセット・マネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記<お問い合わせ先>のホームページにアクセスし、「ファンダー一覧」等から運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

インベスコ・アセット・マネジメント

東京都港区六本木六丁目10番1号六本木ヒルズ森タワー14階

<お問い合わせ先>

お問い合わせダイヤル：(03)6447-3100
(受付時間：毎営業日の午前9時から午後5時)

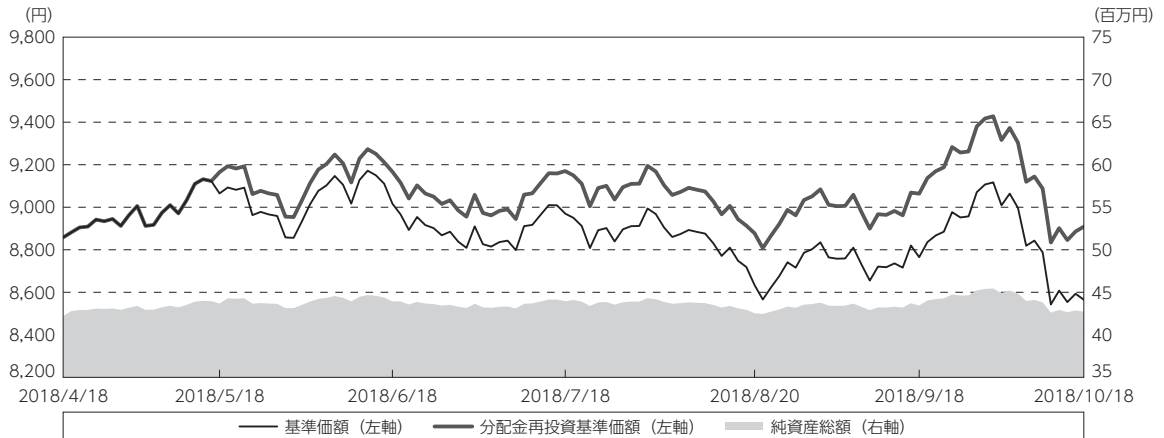
ホームページ <http://www.invesco.co.jp/>

UD
FONT
見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2018年4月19日～2018年10月18日)



第25期首：8,858円

第30期末：8,565円 (既払分配金(税込み)：350円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2018年4月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

[上昇要因]

- ・ 高いインカムに着目して銘柄選択を行った結果、株式の配当や債券のクーポン収入を通じて着実にインカム・ゲインを獲得したことが、基準価額の上昇要因となりました。
- ・ 実質外貨建資産について対円での為替ヘッジを行わなかったため、米ドルが対円で上昇したことが、基準価額の上昇の主な要因となりました。

[下落要因]

- ・ 日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券を実質的な主要投資対象としているため、当作成期中、同地域の株式市場(米ドル建て)のほぼすべてが下落したことが、基準価額の下落要因となりました。
- ・ 株式、債券への投資比率を柔軟に調整することで、安定したリターンの獲得を目指した結果、下落率が相対的に大きくなった株式の配分を債券以上としていたことが、基準価額の下落要因となりました。

(2018年4月19日～2018年10月18日)

1万口当たりの費用明細

項 目	第25期～第30期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 38	% 0.422	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価
(販 売 会 社)	(34)	(0.379)	購入後の情報提供、運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	5	0.054	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.014)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
(印 刷 費 用)	(4)	(0.039)	印刷費用は、目論見書や運用報告書等の法定書類の作成・印刷に要する費用等
(そ の 他)	(0)	(0.000)	その他は、外国有価証券に係る税金および信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	43	0.476	
作成期間の平均基準価額は、8,887円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

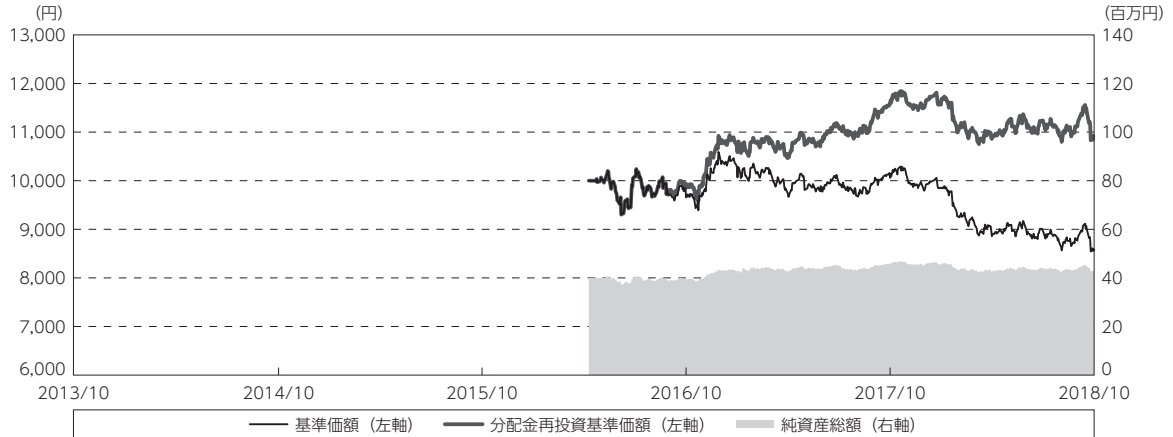
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(2013年10月18日～2018年10月18日)

最近5年間の基準価額等の推移



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 当ファンドの設定日は2016年4月28日です。

	2016年4月28日 設定日	2016年10月18日 決算日	2017年10月18日 決算日	2018年10月18日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,656	10,058	8,565
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	200	1,200	950
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.4	17.4	△ 5.6
純資産総額 (百万円)	40	39	45	42

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年10月18日の騰落率は設定当初との比較です。

(注) 当ファンドは、株式および株式関連証券に加え債券にも投資するため、当ファンドと比較する適切なベンチマークまたは参考指数が存在しません。このため、ベンチマークまたは参考指数を掲載していません。

投資環境

アジアの株式市場 (MSCI ACアジア・パシフィック (除く日本) (米ドルベース、配当込み)) Δ 13.9%
アジアの債券市場 (マークイット iBoxx アジア債券指数 (除く日本) (米ドルベース)) Δ 0.5%
米ドル/円 112円70銭 (前作成期末 107円20銭)

※アジアの株式市場・債券市場の騰落率は当作成期末時点 (対前作成期末比)、米ドル/円は当作成期末の数値です。

当作成期のアジア太平洋地域 (除く日本) の株式市場は、米ドル建てでみて下落しました。①米中貿易摩擦への懸念の継続、②米国でのインフレ期待や長期金利の上昇 (債券価格は下落) によるアジア市場からの資金流出への懸念一などが、株式市場の下落要因となりました。国別では、米国との貿易摩擦への懸念が意識された中国の株式市場が大きく下落しました。また、米朝首脳会談中止の報道から地政学リスクの再燃が懸念された韓国の株式市場も下落しました。

当作成期のアジア太平洋地域 (除く日本) の米ドル建て債券市場は、国によるばらつきが大きくなったものの、全体では横ばいの推移となりました。①貿易摩擦の緩和や期待インフレ率の上昇を背景とする米国長期国債利回りの上昇、②アルゼンチンの緊急利上げやトルコの通貨急落を受けた投資家心理の悪化一などが、アジア債券市場の金利の上昇要因となりました。

当作成期間中、米ドルは対円で上昇しました。米国の堅調な景気を背景に日米の金利差拡大が継続するとの見通しなどを受け、米ドルは円に対して上昇しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2018年4月19日～2018年10月18日)

インベスコ アジア成長資産 マザーファンド (以下、マザーファンドといいます。) を高位に組み入れ、主として日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券に実質的に投資しました。残余部分はインベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信) (以下、マネープール・ファンドといいます。) を組み入れ、安定した収益の確保を図りました。また、実質外貨建資産については、対円で為替ヘッジを行いませんでした。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ アジア・バランスト・ファンド クラスC-MD投資信託証券 (米ドル建て) に投資を行いました。同外国投資信託では、主として日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券に投資を行い、各資産への配分比率および国・地域別配分比率を柔軟に調整しました。具体的には、株式市場および債券市場の利回り水準や割安度などを考慮し、株式の組入比率を債券の組み入れよりも高位に維持しました。債券のポートフォリオでは、引き続きデュレーションをゼロ近辺に維持しました。同時に、中国の組入比率を相対的に高めとし、一帯一路構想に関わる国々を保有する一方で、米中貿易摩擦の影響を避けるため、中国の通信、メディア、テクノロジー (TMT) 分野への投資を控えました。

マネープール・ファンドでは、資産規模などを勘案し、短期金融商品による運用を行いました。

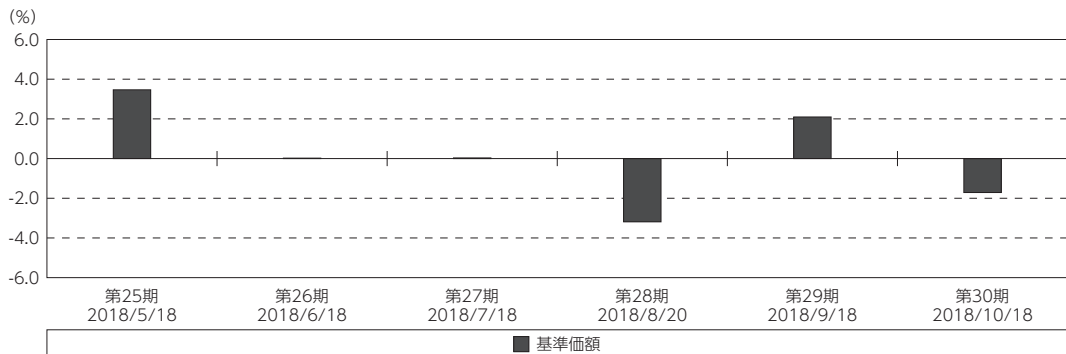
当ファンドのベンチマークとの差異

(2018年4月19日～2018年10月18日)

当ファンドは、運用の目標となるベンチマークや参考指数を設けておりません。

下記のグラフは、当作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率 (分配金込み) です。

基準価額 (期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税込み) 込みです。

(2018年4月19日～2018年10月18日)

分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向および残存信託期間などを勘案し、第25期が1万口当たり100円、第26期から第30期まで1万口当たり50円（全て税込み）とさせていただきます。収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保して元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2018年4月19日 ～2018年5月18日	2018年5月19日 ～2018年6月18日	2018年6月19日 ～2018年7月18日	2018年7月19日 ～2018年8月20日	2018年8月21日 ～2018年9月18日	2018年9月19日 ～2018年10月18日
当期分配金	100	50	50	50	50	50
(対基準価額比率)	1.091%	0.551%	0.554%	0.576%	0.567%	0.580%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	100	50	50	50	50	50
翌期繰越分配対象額	8,400	8,383	8,347	8,364	8,359	8,324

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

マザーファンドを高位に組み入れ、主として日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券に実質的に投資します。残余部分はマネープール・ファンドを組み入れ、安定した収益の確保を図ります。実質外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わない方針です。

マザーファンドでは、主としてルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ アジア・バランスト・ファンド クラスC-MD投資信託証券（米ドル建て）に投資を行います。同外国投資信託では、主として日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券に投資を行い、各資産への配分比率および国・地域別配分比率を柔軟に調整します。具体的には、利回りやバリュエーションの相対的な魅力などを考慮して、資産配分を行います。株式の組み入れでは、競争優位性が高く、着実な配当成長が見込まれる企業や、長期的に安定した利回りが期待できる企業、潤沢なフリー・キャッシュフローを生み出し、適正に資金配分を行えると判断した企業などを中心に投資する方針です。債券の組み入れでは、市場の高い資金流動性に恩恵を受けることが見込まれる中国の組み入れを相対的に高めとし、一帯一路構想に関わる国々に着目していきます。

マネープール・ファンドでは、円貨建ての短期公社債および短期金融商品を中心に運用を行います。

お知らせ

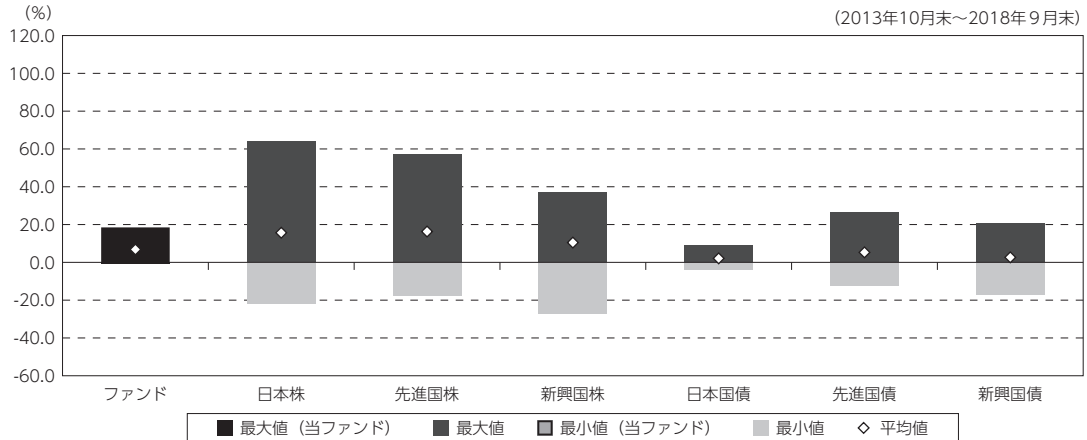
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2026年4月20日まで	
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券に実質的に投資することにより、安定した収益の確保と投資信託財産の着実な成長を図ることを目標として運用を行います。	
主要投資対象	インベスコ アジア成長資産 ファンド (毎月決算型)	「インベスコ アジア成長資産 マザーファンド」および「インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)」を主要投資対象とします。
	インベスコ アジア成長資産 マザーファンド	別に定める投資信託証券*へ投資し、主として、日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券に実質的に投資します。 ※別に定める投資信託証券とは、ルクセンブルグ籍外国投資法人インベスコ アジア・バランス・ファンド クラスC-MD投資信託証券 (米ドル建て) です。
	インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資します。
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除くアジア太平洋諸国・地域の株式、債券に実質的に投資します。 ・株式、債券の銘柄選択にあたっては、高いインカムに着目します。株式、債券への投資比率を柔軟に調整することで、安定したリターンの獲得を目指します。 ・実質外貨建資産について、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。 	
分配方針	原則として毎月の決算時 (毎月18日、該当日が休業日の場合は翌営業日) に委託会社が、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合があります。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
平均値	6.8	15.7	16.3	10.5	2.1	5.3	2.7
最大値	18.5	64.2	57.1	37.2	9.3	26.6	20.8
最小値	-0.8	-22.0	-17.5	-27.4	-4.0	-12.3	-17.4

(注) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年10月から2018年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものです。なお、当ファンドは2017年4月以降の年間騰落率を用いております。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株: MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株: MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債: NOMURA - BPI 国債

先進国債: FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JP モルガン GBI - EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P13の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年10月18日現在)

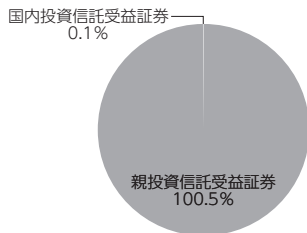
○組入上位ファンド

銘柄名	第30期末
インベスコ アジア成長資産 マザーファンド	100.5%
インベスコ マネープール・ファンド (適格機関投資家私募投信)	0.1%
組入銘柄数	2銘柄

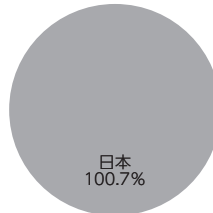
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書 (全体版) に記載しております。

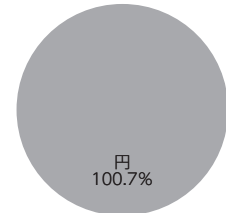
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍 (所在国) などを表示しております。

純資産等

項目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2018年5月18日	2018年6月18日	2018年7月18日	2018年8月20日	2018年9月18日	2018年10月18日
純資産総額	43,680,117円	43,931,653円	43,947,380円	42,539,299円	43,441,409円	42,724,162円
受益権総口数	48,182,839口	48,718,923口	48,993,108口	49,267,723口	49,563,878口	49,882,088口
1万円当たり基準価額	9,065円	9,017円	8,970円	8,634円	8,765円	8,565円

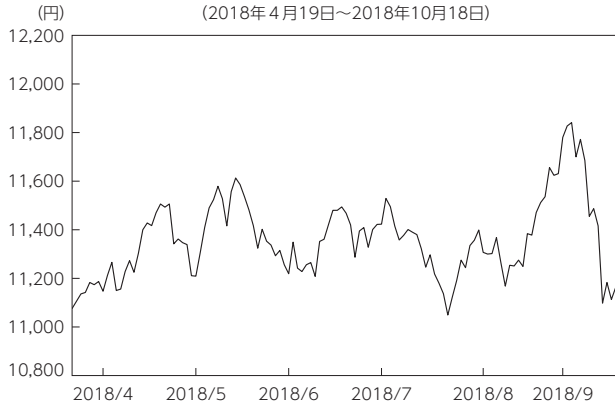
* 作成期間 (第25期～第30期) 中における追加設定元本額は2,249,769円、同解約元本額は12,973円です。

組入上位ファンドの概要

インベスコ アジア成長資産 マザーファンド

【基準価額の推移】

(2018年4月19日～2018年10月18日)



【組入上位ファンド】

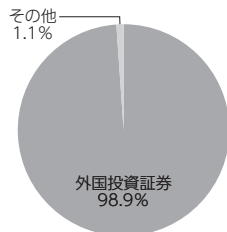
(2018年10月18日現在)

銘柄名	第5期末
インベスコ アジア・バランス・ファンド クラスC-MD	98.9%
組入銘柄数	1銘柄

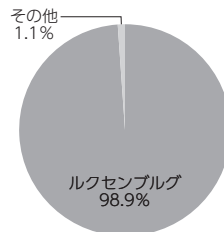
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

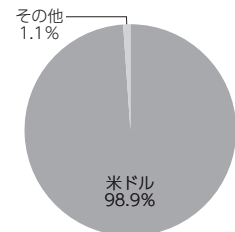
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては、発行体の国籍(所在国)などを表示しております。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

【1万口当たりの費用明細】

(2018年4月19日～2018年10月18日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、11,347円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

———— (参考情報) ルクセンブルグ籍外国投資法人
インベスコ アジア・バランス・ファンド ————

「インベスコ アジア成長資産 マザーファンド」が主要投資対象としている「インベスコ アジア・バランス・ファンド」の直近の情報は以下の通りです。

【組入上位10銘柄】

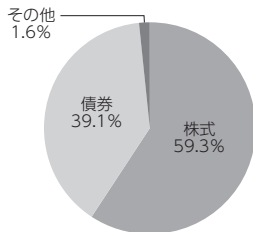
(2018年2月28日現在)

	銘柄名	種別	比率
			%
1	China Mobile Ltd	株式	4.4
2	Sun Art Retail Group Ltd	株式	3.4
3	President Chain Store Corp	株式	3.1
4	China Merchants Port Holdings Co Ltd	株式	2.6
5	Formosa Plastics Corp	株式	2.5
6	ENN Energy Holdings Ltd	株式	2.4
7	Huayu Automotive Systems Co Ltd - A Shares	株式	2.4
8	Hon Hai Precision Industry Co Ltd	株式	2.4
9	ComfortDelGro Corp Ltd	株式	2.3
10	Formosa Chemicals & Fibre Corp	株式	2.1
	組入銘柄数		146銘柄

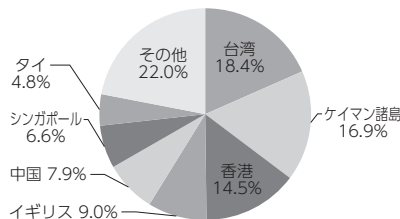
(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

必要な情報が開示されておりません。

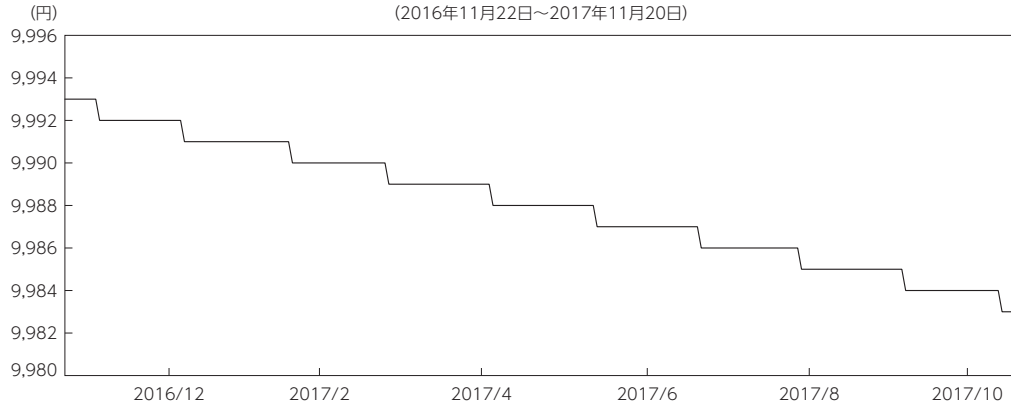
(注) 比率は、純資産に対する割合です。

(注) その他には現金等を含む場合があります。

インベスコ マネープール・ファンド（適格機関投資家私募投信）

【基準価額の推移】

(2016年11月22日～2017年11月20日)



【1万口当たりの費用明細】

(2016年11月22日～2017年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	0 (0) (0) (0)	0.000 (0.000) (0.000) (0.000)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种資料の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 その他は、信託事務の処理に要するその他の費用等
合 計	0	0.003	
期中の平均基準価額は、9,988円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2017年11月20日現在)

2017年11月20日現在、有価証券等の組み入れはございません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXは、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄の株価を対象として算出した指数です。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

○MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。なお、円ベース指数については、委託会社がMSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

○NOMURA – BPI 国債

NOMURA – BPI 国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE 世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（円ベース）

JP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイドは、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。円ベース指数については、委託会社がJP モルガン GBI – EM グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）に、当日の米ドル為替レート（WM/ロイター値）を乗じて算出しています。

指数に関する一切の知的財産権とその他一切の権利はJPMorgan Chase & Co.及び関係会社（「JP モルガン」）に帰属しております。JP モルガンは、指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。JP モルガンは、指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドを推奨するものでもなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。